

日・トルコウイン・ウインビジネスの拡大と深化に向けて

第25回日本トルコ合同経済委員会を開催

約8200万もの人口や生産性の高い若年労働力を豊富に有し、欧州・中央アジア・中東・北アフリカの結節点に位置するトルコは、消費者市場として、また、第三国への輸出を視野に入れた投資先としても、戦略的に極めて重要なパートナーである。経団連が2度

わたって日・トルコEPA(経済連携協定)交渉の早期開始を提言したことを受け、両国政府は2014年12月に交渉を開始、さらに、2018年9月にイスタンブールで開催された第24回日本トルコ合同経済委員会において、包括的で質の高いEPAの早期締結を訴える共同声明(注2)を^(注2)発出したところ、現在、交渉は最終局面を迎えている。

このEPA大筋合意に先立ち、日本トルコ経済委員会は昨年11月1日、都内でDEIK(トルコ海外経済評議会)とともに第25回日本トルコ合同経済委員会を開催した。同会合では、宮本周司経済産業大臣政務官、ムラット・メルジャン駐日トルコ大使を来賓に迎え、

日・トルコ双方の関係者約150名の参加のもと、終日熱のこもった議論が行われた。以下、その模様を振り返りたい。

日・トルコEPAから アフリカへの共同進出に至るまで 多面的な議論を展開

まず第1セッションでは、投資インセンティブを含むトルコのビジネス環境等を踏まえ、二国間ウイン・ウインビジネスの拡大と深化に向けた方策等について分野横断的な議論が行われた。

経団連側は、特に輸出基地としてのトルコの競争力を維持する観点から日・トルコEPA締結による関税撤廃、日本人駐在員への就業ビザ発給手続き等の迅速化、輸出入諸手続きの透明性確保等を具体的に要望した。これに対しトルコ側は、投資家を保護する現行の法的枠組み等を紹介しつつ、日・トルコEPA等を基盤とした中長期的な二国間連携への

副会長
日本トルコ経済委員長
三菱電機特別顧問

山西健一郎

やまし けんいちろう



審議委員会副議長
日本トルコ経済委員長
IHI会長

斎藤 保

さいとう たもつ



期待を表明した。

続く第2セッションでは、主に輸出信用や貿易保険等のファイナンス・スキームを活用した資金調達・協調融資等に焦点を当てた意見交換を行った。

経団連側からは、TICAD7(第7回アフリカ開発会議、2019年8月、横浜)でも注目された、アフリカなど第三国でのインフラ案件に関するファイナンスの仕組み等について、具体例を交えて説明した。一方、トルコ側からは、エネルギーやインフラ等のプロジェクトの具体例を挙げつつ、スクーク(イスラム債)等の資金調達の仕組みの紹介があ



両国の官民約150名が参加し終日熱のこもった討議を展開
(中央左がシェリフ・トスヤルDEIKトルコ日本経済委員長、同右が筆者)



ドキュメンタリー映画の鑑賞を通じて、知られざる両国間の史実を発見

かなど第三国への進出に向けた互恵的なビジネス協力の具体的な可能性を実感できたこと、さらに、③トルコ官民との人的交流を強化できたこと、に大きな意義があったように思う。

(注1)「日・トルコ経済連携協定(EPA)交渉の早期開始を求める」(2012年3月21日)
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/021.html>
 緊急提言「日・トルコ経済連携協定(EPA)交渉の早期開始を求める」(2013年12月17日)
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/113.html>
 (注2)<http://www.keidanren.or.jp/policy/2018/077.html>
 (注3)1921年、シベリアに抑留されていたトルコ人捕虜など約1000人を日本の輸送船「平明丸」がウラジオストクからイスタンブールに移送中、ギリシャ軍がエーゲ海沖で停止させ、トルコ人捕虜の引き渡しを要求。しかし、「平明丸」司令官の津村中佐がトルコ人捕虜のギリシャ軍への引き渡し要求を拒絶したことによって、無事トルコへの帰国を果たした事案。

り、われわれにも大いに参考になった。
 最後の第3セッションでは、トルコ建国100周年を迎える2023年以降の中長期的な協力関係を念頭に、議論が展開された。例えば、旺盛なインフラ需要やエネルギー消費拡大を想定したLNG(液化天然ガス)等のエネルギー供給、両国の観光資源のポテンシャルを踏まえた人的交流の拡大など、有望な取り組みが紹介された。また、互恵的なパートナーシップを構築していく観点から、トルコ側はとりわけ、インフラや医療などポテンシャルの大きい分野におけるシナジーによるメリットを説明しつつ、長年の経験と強みを有するアフリカ市場への共同進出に強い関心を示した。
 わが国が立ち遅れているアフリカ進出にあ

たつては、大陸に張り巡らされたトルコの既存ネットワークを活用しない手はない。例えば、トルコの有力な製鉄企業グループとの連携を通じたアルジェリアでの都市交通システムの整備や、エネルギー企業との協業によるガーナでのLNG発電船事業など、ウィン・ウィンビジネスを具体的にイメージできたことは大きな収穫であった。
**大きな成果のあった
 今次合同経済委員会と
 今後の取り組み**
 日本側議長として今回の合同経済委員会を総括すれば、①両国経済界共通の要望として、包括的かつ高水準の日・トルコEPAの早期実現をあらためてワンボイスで発信できたこと、②アフリ

ここで、トルコの親日ぶりを肌身に感じたエピソードを紹介したい。会合の最後に、DEIK側の計らいにより、両国の強い絆をテーマにしたドキュメンタリー映画『平明丸 母国トルコへ帰るとき』^(注3)が上映され、第1次世界大戦後の知られざる史実を、参加者の多くが感慨深く受け止めた。こうした強い親日感情のうえに、日本とトルコの企業間協力が今後ますます拡大していくことが期待される。実際、ここ1年余りでトルコ企業が3社(チャルック・ホールディング、ターキッシュ・エアラインズ、トスヤル・ホールディング)も経団連に入会したのは、両国のビジネス関係の裾野が着実に広がっていることの証左であろう。
 経団連としては、こうした裾野を一層広げるべく、ウィン・ウィンビジネスの拡大と深化という観点から、日・トルコEPAの早期締結やトルコのビジネス環境の改善を働きかけていく。